

米国分散投資戦略 ファンド(5倍コース) 【愛称：USブレイン5】

追加型投信／海外／資産複合

日経新聞掲載名：米国分散5倍

2025年5月13日から2025年11月10日まで

第 **12** 期 決算日：2025年11月10日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託(リート)ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	5,858円
純資産総額(期末)	16,688百万円
騰落率(当期)	+28.5%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

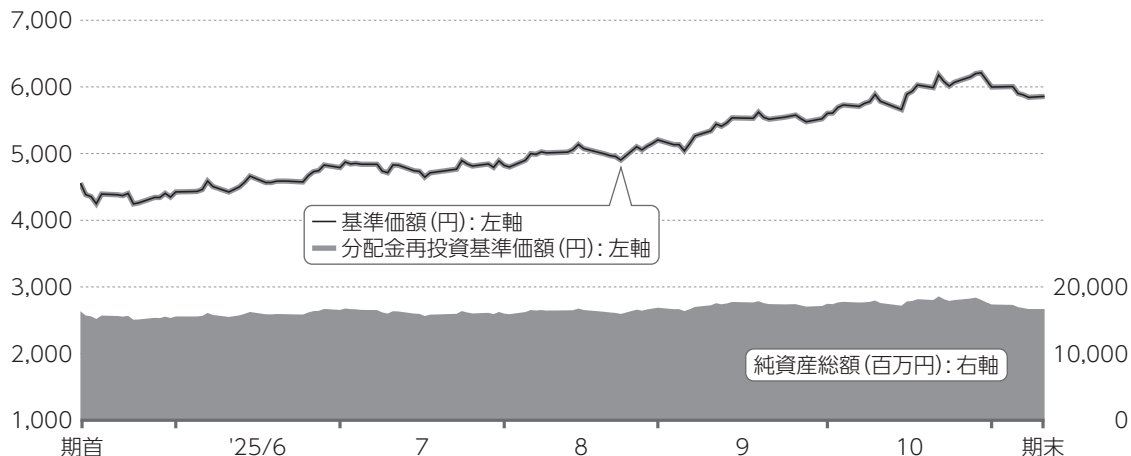
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年5月13日から2025年11月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	4,557円
期末	5,858円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+28.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年5月13日から2025年11月10日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託(リート)ならびにコモディティ(商品)等に分散投資しました。

上昇要因

- 米国株式、モーゲージ証券、金が上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2025年5月13日から2025年11月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	30円	0.589%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は5,093円です。
(投信会社)	(10)	(0.192)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(20)	(0.384)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	30	0.592	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

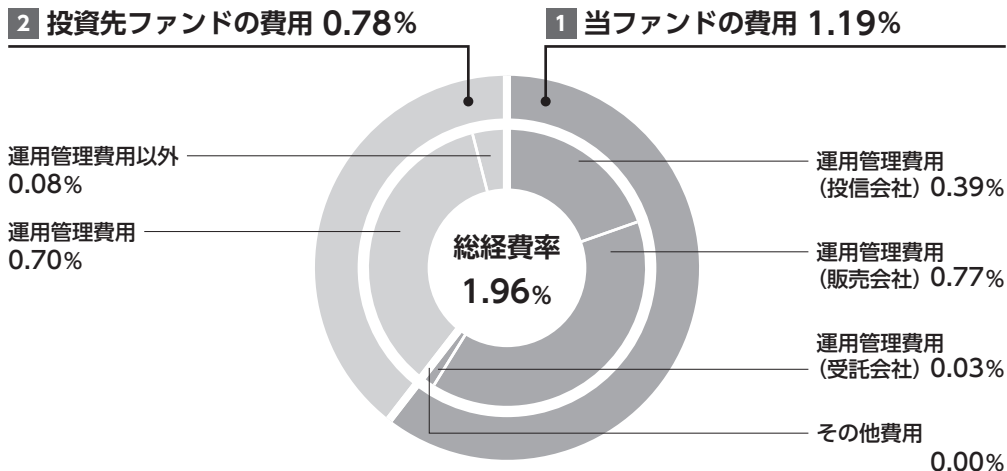
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.96%
1 当ファンドの費用の比率	1.19%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

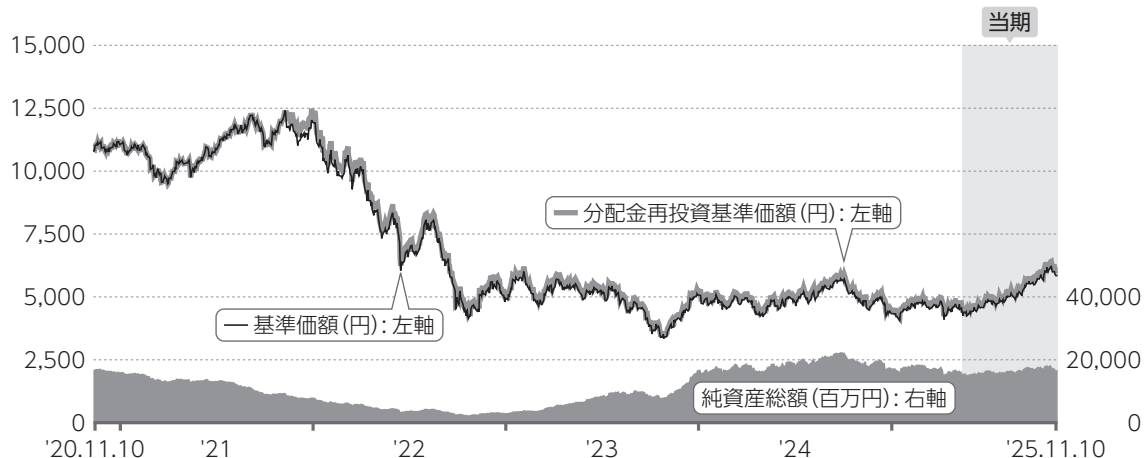
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.96%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年11月10日から2025年11月10日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年11月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.11.10 決算日	2021.11.10 決算日	2022.11.10 決算日	2023.11.10 決算日	2024.11.11 決算日	2025.11.10 決算日
基準価額	(円)	10,773	12,011	4,405	3,773	4,846	5,858
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	390	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	15.1	-63.3	-14.3	28.4	20.9
純資産総額	(百万円)	16,778	9,128	2,585	9,309	19,440	16,688

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2025年5月13日から2025年11月10日まで)

S & P 500インデックスやナスダック総合指数などの主要株式指数は過去最高値を更新するなど、不安定ではあるものの強い上昇となりました。その他の市場についても堅調に推移しました。

米国株式市場

米国株式市場は上昇しました。

2025年4月に大きく下落した後、5月から10月にかけて毎月上昇し、主要株式指数は史上最高値を更新しました。

期前半は、長期金利の上昇や中東情勢の深刻化懸念などから調整が見られましたが、関税政策や通商協議の進展、良好な企業決算を背景に上昇を続けました。期後半は、弱い雇用統計などから利下げ期待の高まりや堅調な企業業績などにより更に上昇して高値警戒感が意識されましたが、主要株価指数は最高値を更新しました。

米国債券市場

米国債券市場は上昇しました。期前半は良好な経済指標や財政拡大、関税引き上げなどにより長期金利(10年国債利回り)は上昇(債券価格は低下)しました。しかし、期後半は雇用関連指標が予想を下回る状況となり、政策金利も引き下げが続いたことから長期金利は低下しました。

モーゲージ証券市場は、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小したことから、上昇しました。

米国リート市場

米国リート市場は上昇しました。

期初は4月の底値から急回復の動きが見られた他、期後半では利下げ期待などを背景に上昇しました。

コモディティ市場

コモディティ市場は上昇しました。米国金利の低下や地政学リスクの高まりなどを背景に金が大きく上昇した他、米中貿易交渉の進展もあり非鉄金属も上昇しました。

ポートフォリオについて(2025年5月13日から2025年11月10日まで)

当ファンド

主要投資対象である「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)」の組入比率を高位に保ち、実質的に純資産総額の概ね5倍相当額の投資を行いました。

TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)

期初は株式の配分を少なめとしましたが、6月には大幅に引き上げ、一方でトレジャリーの配分を引き下げました。8月の金への配分を除くと、その後は期末にかけて株式および金の配分を概ね高めに維持しました。

今期の当ファンドの運用実績は、主として米国株式やモーゲージ証券、金がプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。なお、月次ベースでは、多くの月で高いリターンとなりました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2025年5月13日から2025年11月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年5月13日から2025年11月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第12期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,722

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)」への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)

今後については、特にバリュエーション(投資価値評価)が高水準で推移し続ける中、市場は政策シグナルや業績のガイダンス(会社が発表する業績予想)に引き続き非常に敏感な状態を維持すると予想しています。S & P 500インデックスが予想利益の約23倍で取り引されている中、投資家の確信は、アナリスト予想に組み込まれた2026年の約

15%のEPS(1株当たり純利益)成長率という高いコンセンサス予想を米国企業が達成できるかどうかにかかっているものとみられます。AI、デジタルインフラ、エネルギー転換といったテーマは引き続き長期的な下支えとはなりますが、労働市場の低迷や関税の不確実性などの短期的なリスクがセンチメント(心理)の重石となる可能性があります。

期末には、計量モデルは、リスク資産への目標エクスポージャーを158%(5倍コース)としております。FRB(米連邦準備制度理事会)による2回連続の利下げと持続的なインフレを受け、モデルはリスク資産へのエクスポージャーをわずかに減らし、モメンタム(勢い)の改善および防御的な利回り特性を持つ資産を支持しました。リスクフリー資産を含まず、継続的なレバレッジ(他人資本を活用して利益率を高めること)を維持する義務、および先物契約をレバレッジ利用するコストと相まって、目論見書によって規定された運用上の制約により、暗黙のうちに長期デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)を余儀なくされており、有効デュレーションはほぼ平均24年でした。そのため、当ファンドは金利上昇の環境に対して特に脆弱であり、金利が上昇し、株式も苦戦するスタグフレーション(景気停滞とインフレの併存)シナリオの可能性が高まっています。こうした組み合わせは、パ

フォーマンスに対して困難な環境を作り出す可能性があります。反対に、良好な財政見通しとインフレ見通しの結果として金利が低下し、力強い経済成長が継続することは、非常に有益となります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

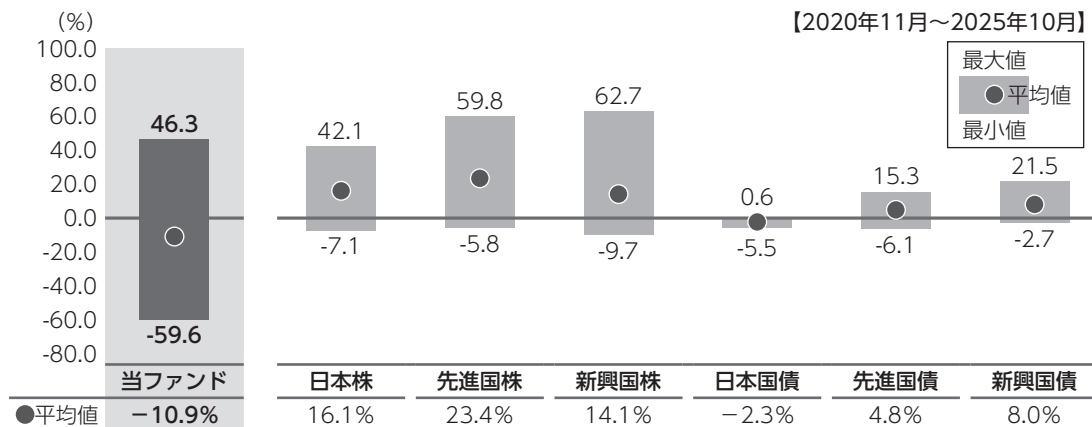
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合
信 託 期 間	2019年11月15日から2029年11月12日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託(リート)ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>T C W Qアルファ・レバード・U S ・ディバーシフィケーション・ファンド (円ヘッジクラス)</p> <p>米国の株式、債券およびリートならびにコモディティ</p> <p>キャッシュ・マネジメント・マザーファンド</p> <p>本邦貨建て公社債および短期金融商品等</p>
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■米国の株式、債券および不動産投資信託(リート)ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。 ■主要投資対象とする外国投資信託証券では、先物取引等を活用し、投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度となるように投資を行います。外国投資信託証券の組入比率を調整することで、実質的な投資額の調整を行います。 ■外国投資信託証券の組入比率を高位に保ち、実質的に純資産総額の概ね5倍相当額の投資を行います。 ■実質的な運用はT C Wアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年5月および11月の10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

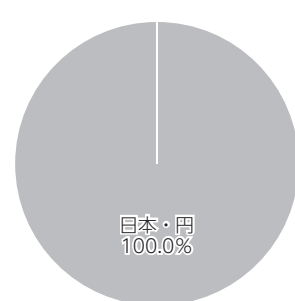
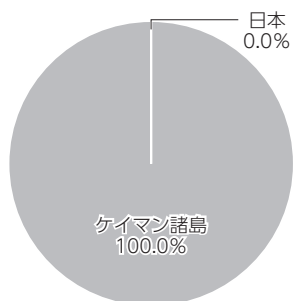
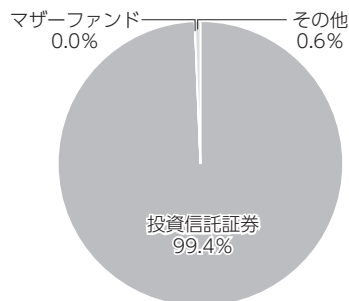
当ファンドの組入資産の内容(2025年11月10日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)	99.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	0.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第12期末 2025年11月10日
純資産総額 (円)	16,688,314,334
受益権総口数 (口)	28,487,547,724
1万口当たり基準価額 (円)	5,858

※当期における、追加設定元本額は1,632,805,593円、解約元本額は9,031,971,709円です。

組入上位ファンドの概要

TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド (円ヘッジクラス) (2024年1月1日～2024年12月30日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド」の情報で、TCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

※資産別配分、国別配分、通貨別配分および組入上位銘柄については、入手できるデータがないため記載していません。

(ご参考)実質的な構成比率 (基準日：2024年12月30日)

米国株式	113.0%
S&P500	71.7%
NASDAQ100	41.3%
米国債券	344.2%
米国10年国債	136.0%
モーゲージ証券	208.2%
米国リート	7.2%
ダウ・ジョーンズ米国不動産指数	7.2%
コモディティ	52.3%
Bloombergコモディティ指数	11.6%
金	40.7%
合計	516.7%

※構成比を示す比率は、「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)」の純資産総額を100%として計算した値です。

※先物取引等を活用し、投資額が純資産総額の5倍程度となるように投資を行っています。